

令和 6 年度

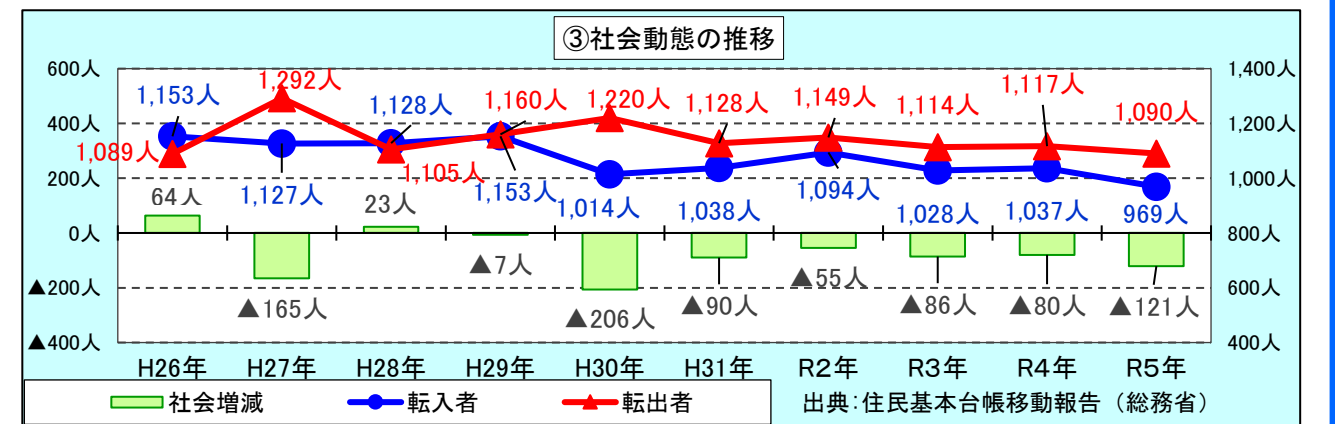
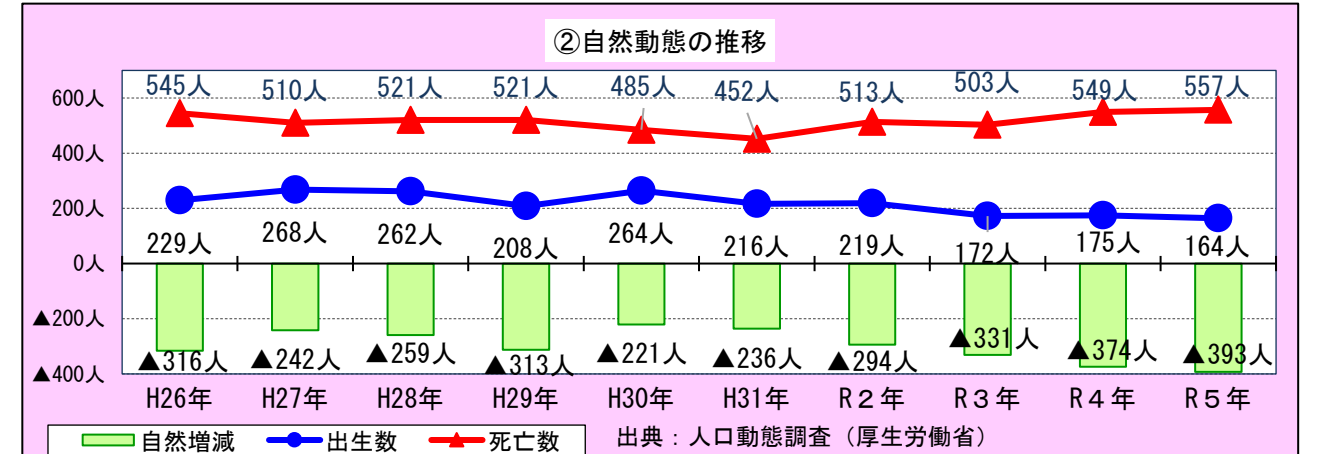
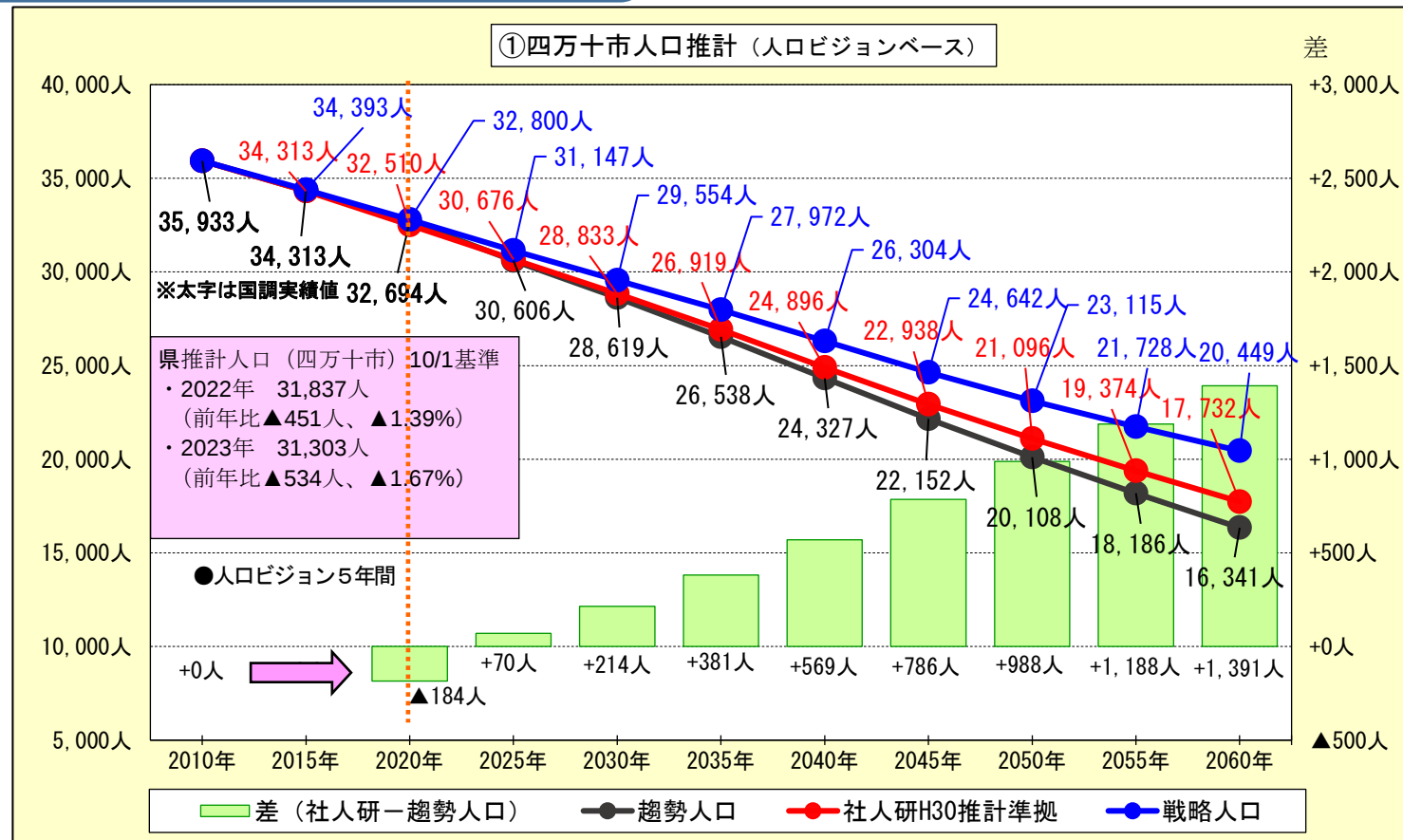
第 1 回四万十市産業振興計画フォローアップ委員会



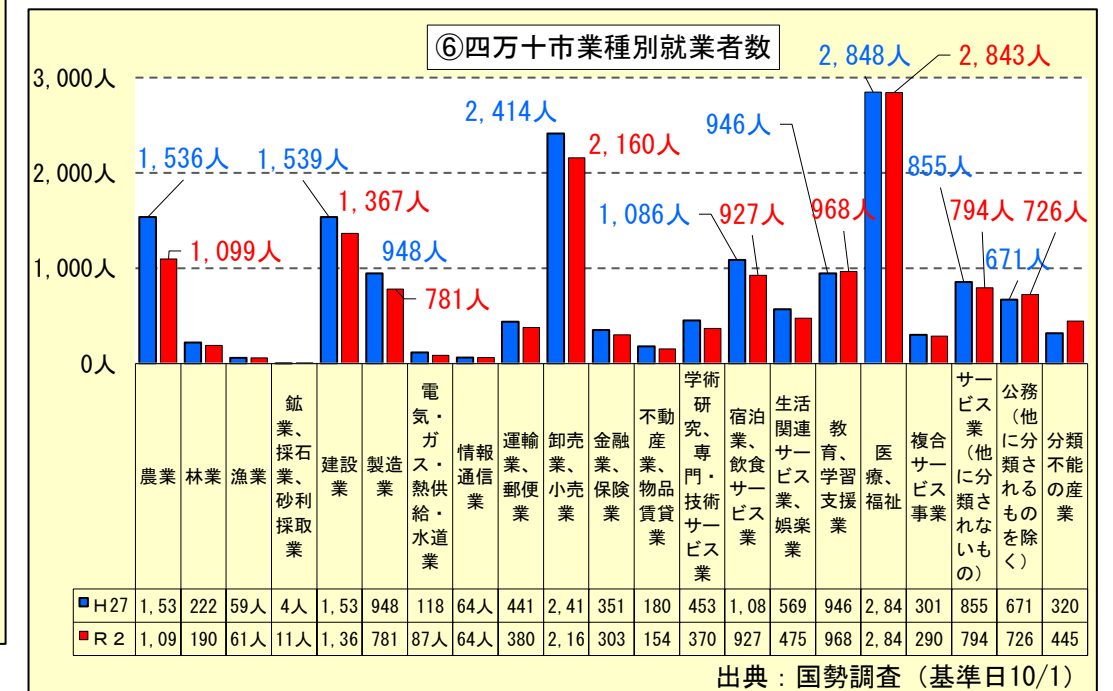
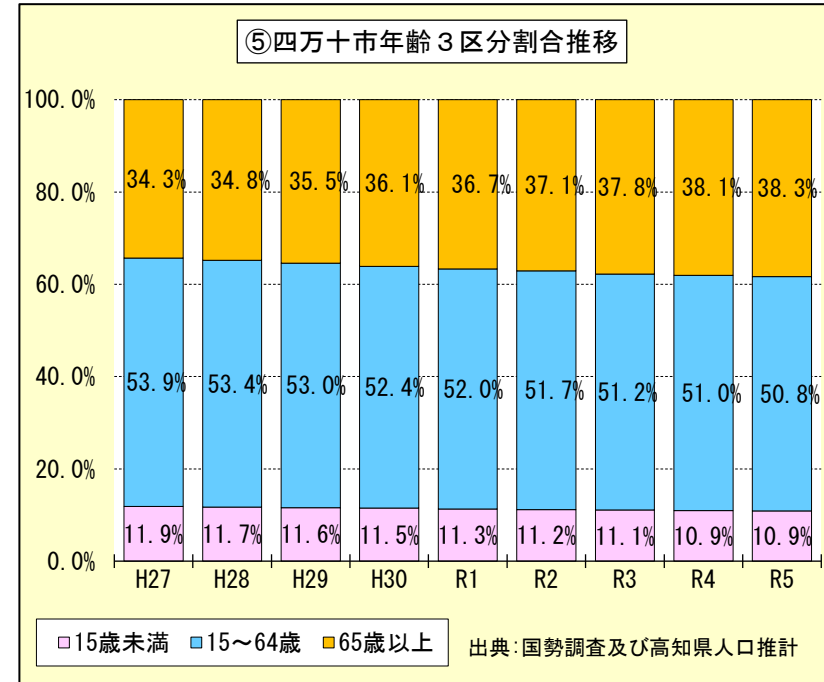
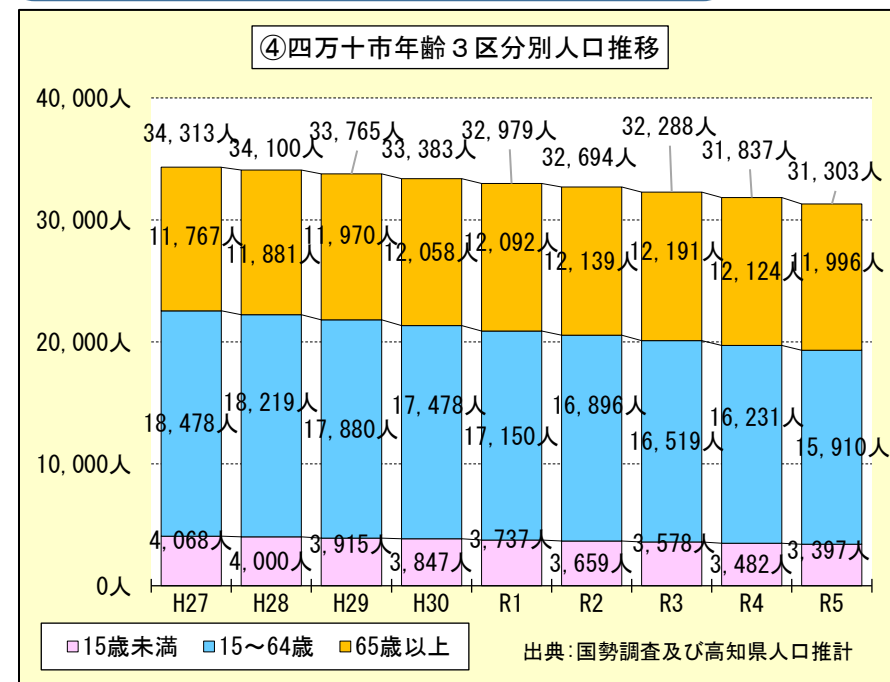
- 1 四万十市の人口状況等
- 2 四万十市の産業状況等
- 3 令和 6 年度上半期の各産業分野の動き
- 4 産業振興計画 Ver2 の今後の取り扱いについて

1 四万十市の人口状況等①

1 四万十市の人口について

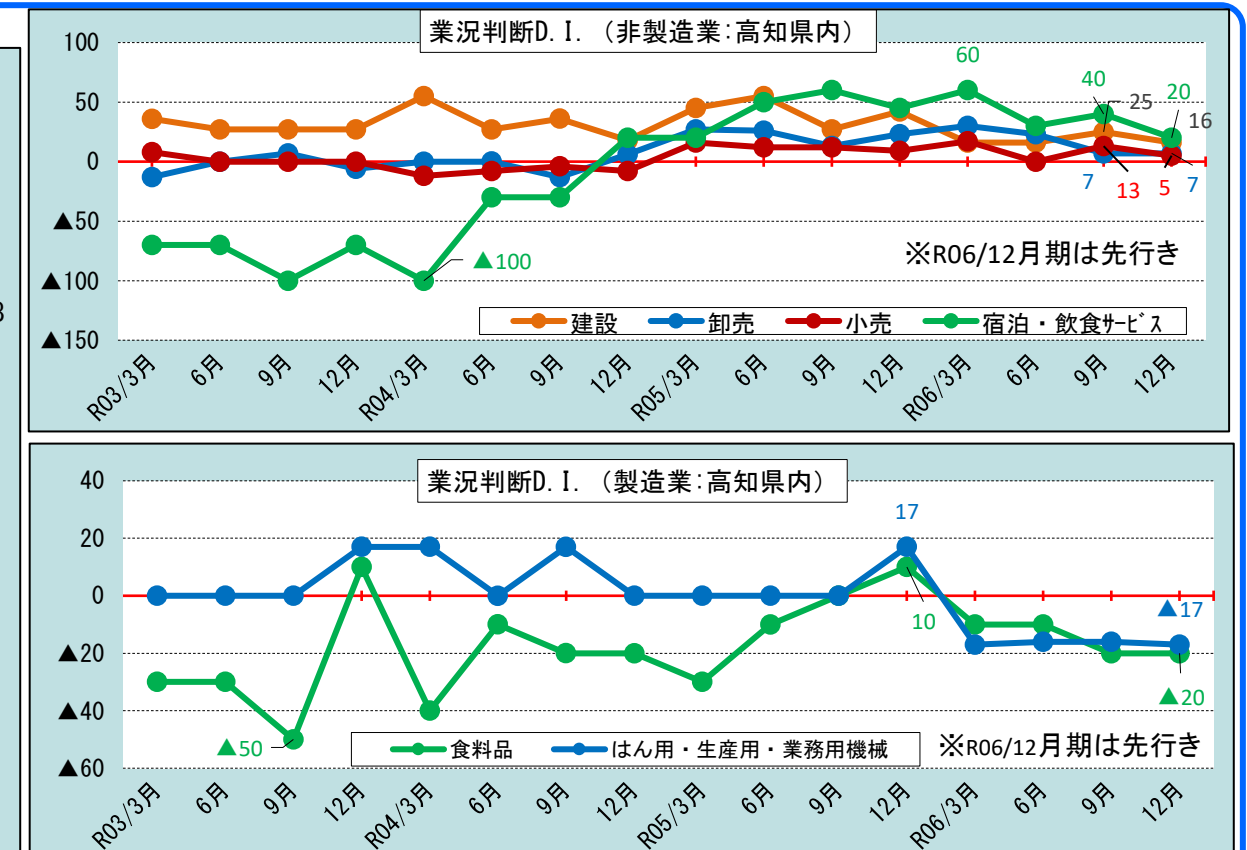
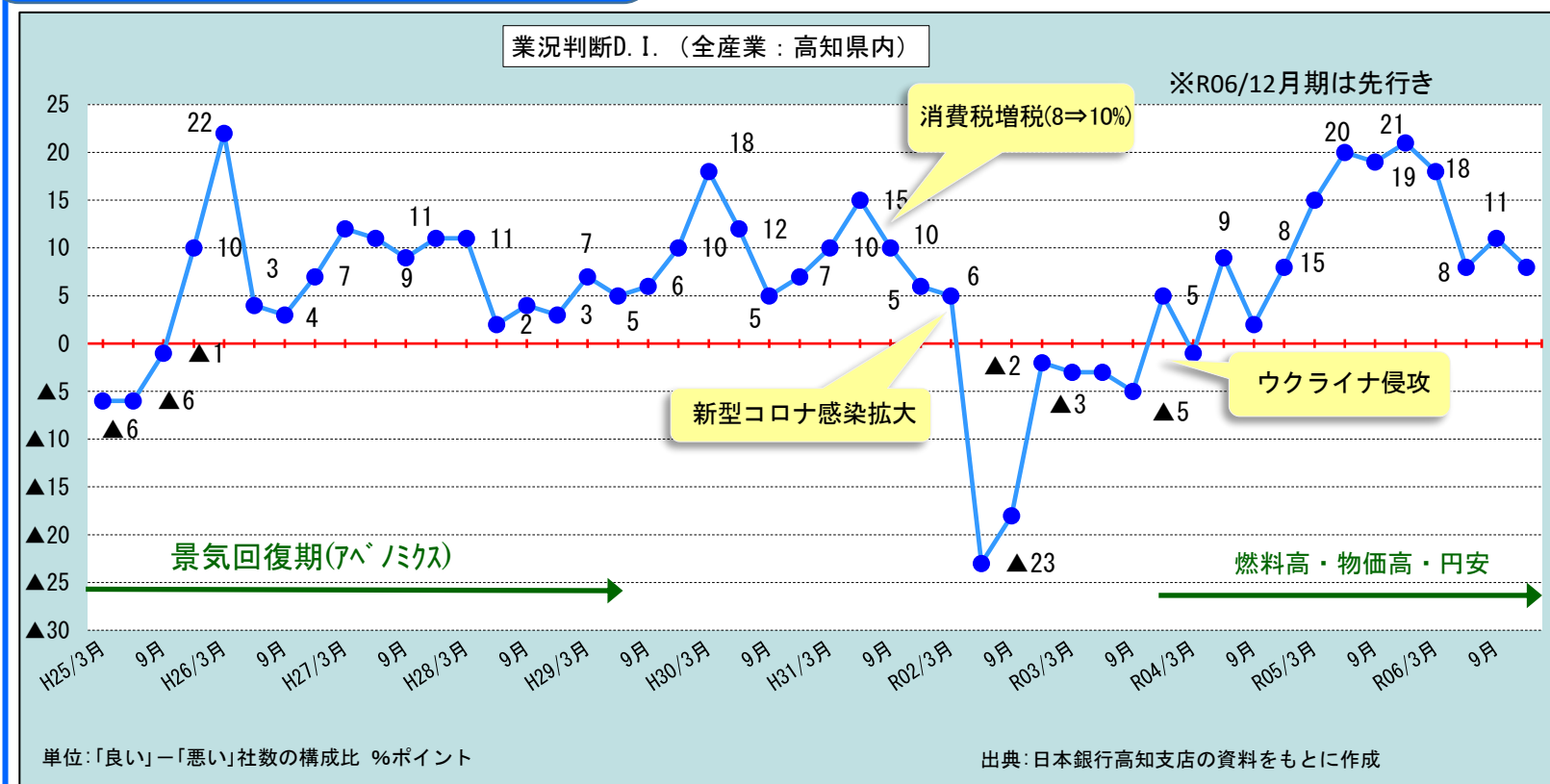


2 生産年齢人口と就業者数

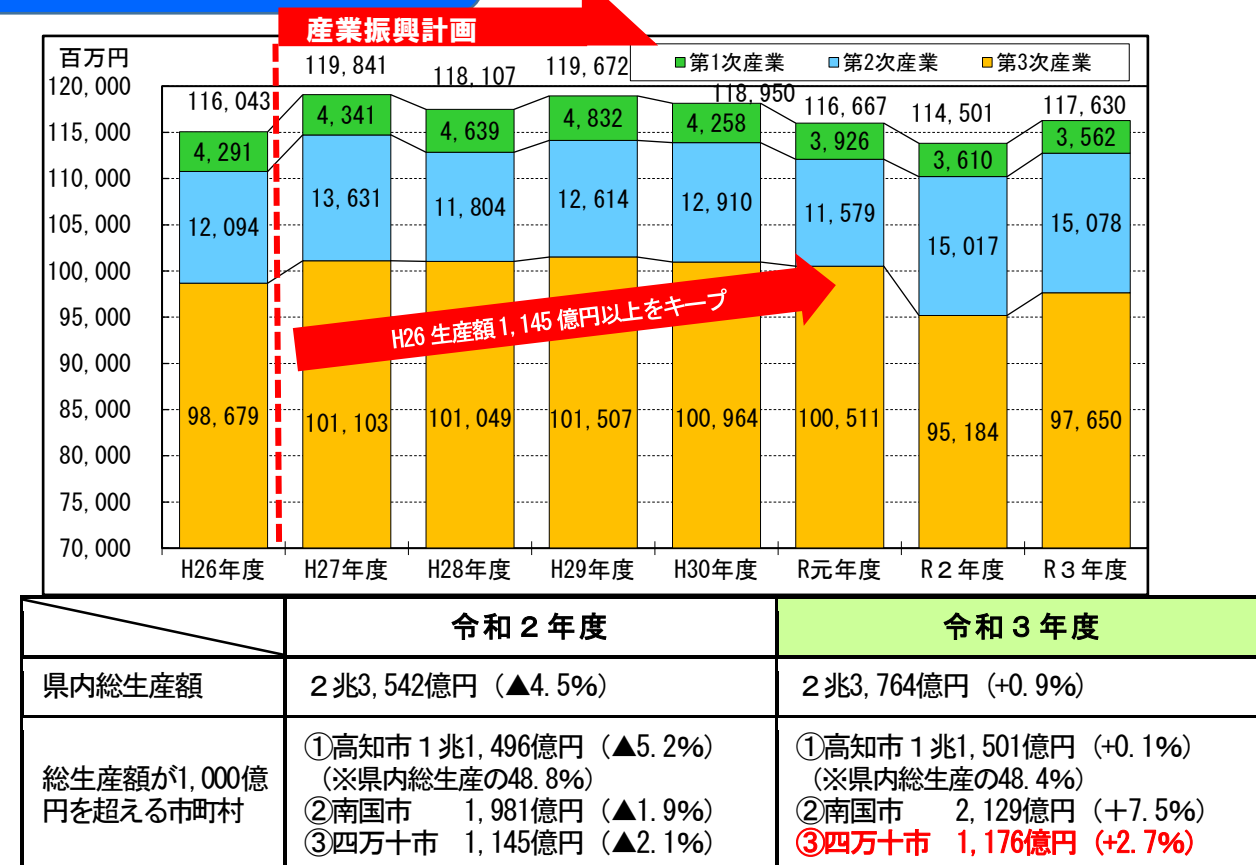


2 四万十市の産業状況等①

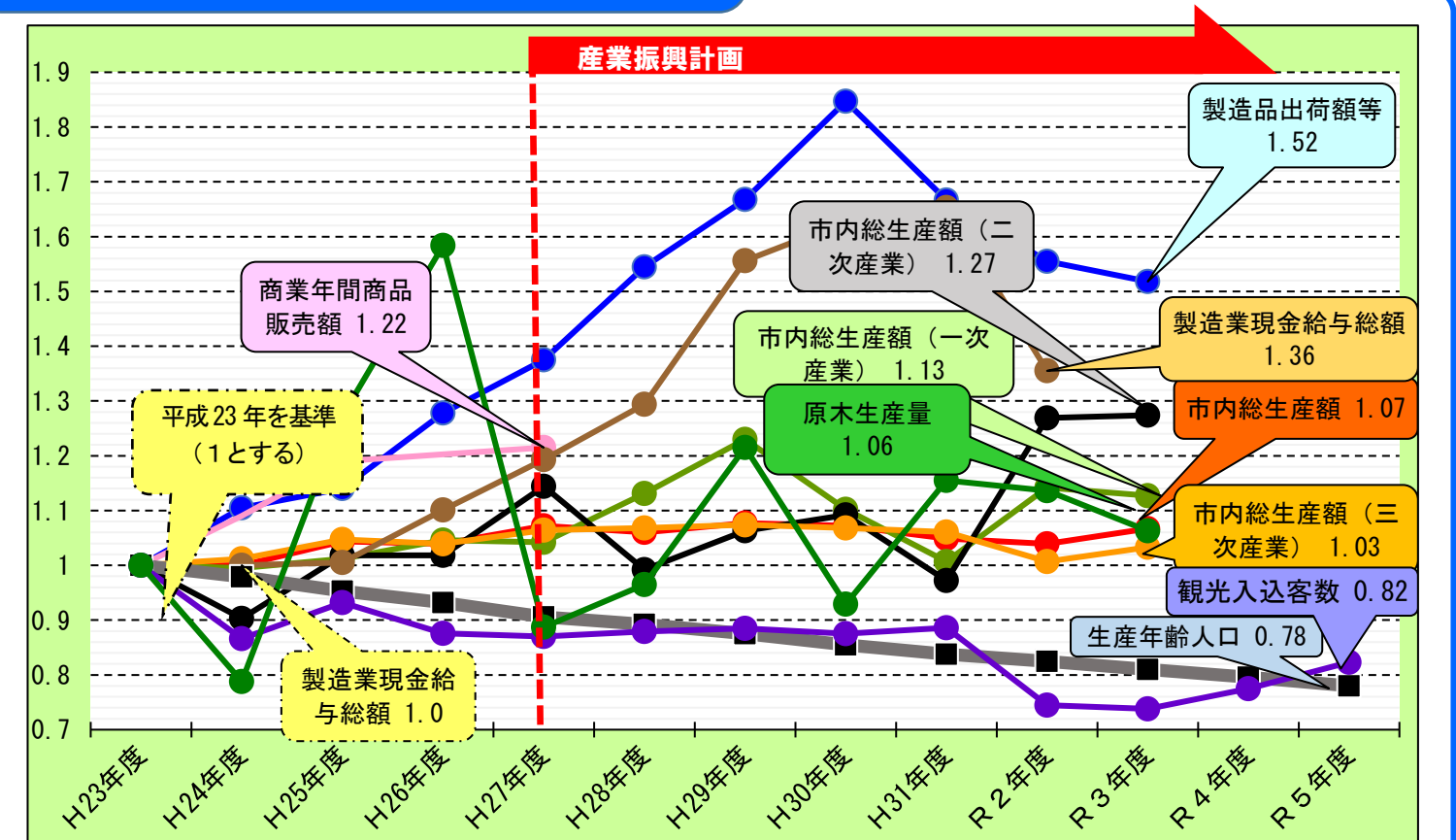
1 高知県内の業況判断



2 市内総生産額

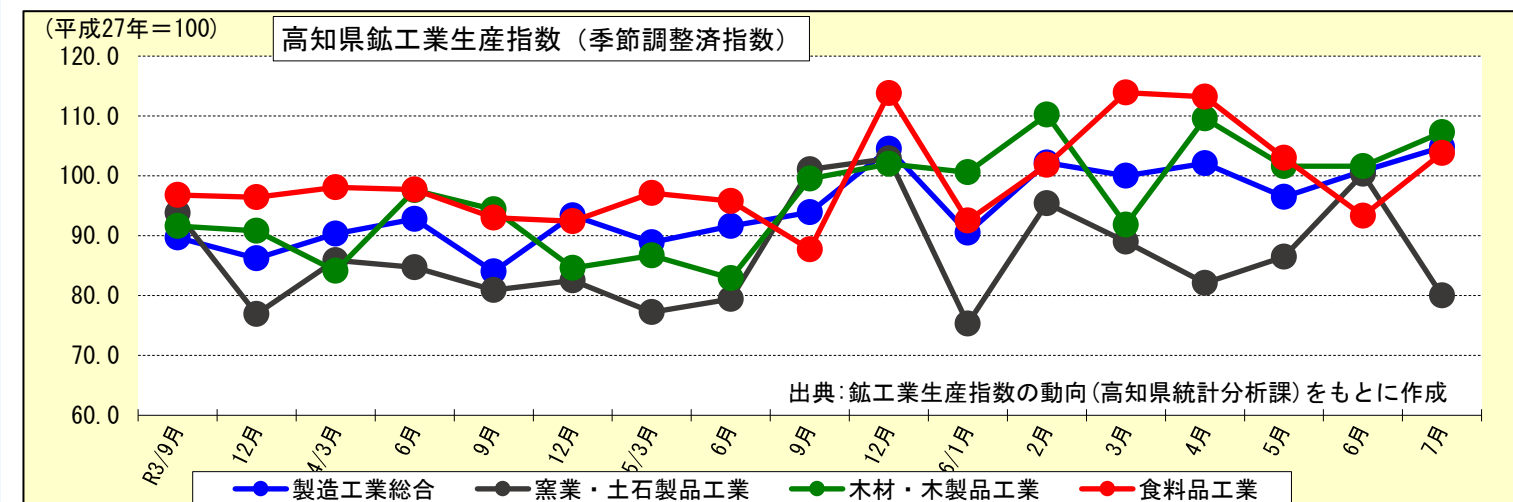


3 四万十市の生産・販売・出荷額の状況

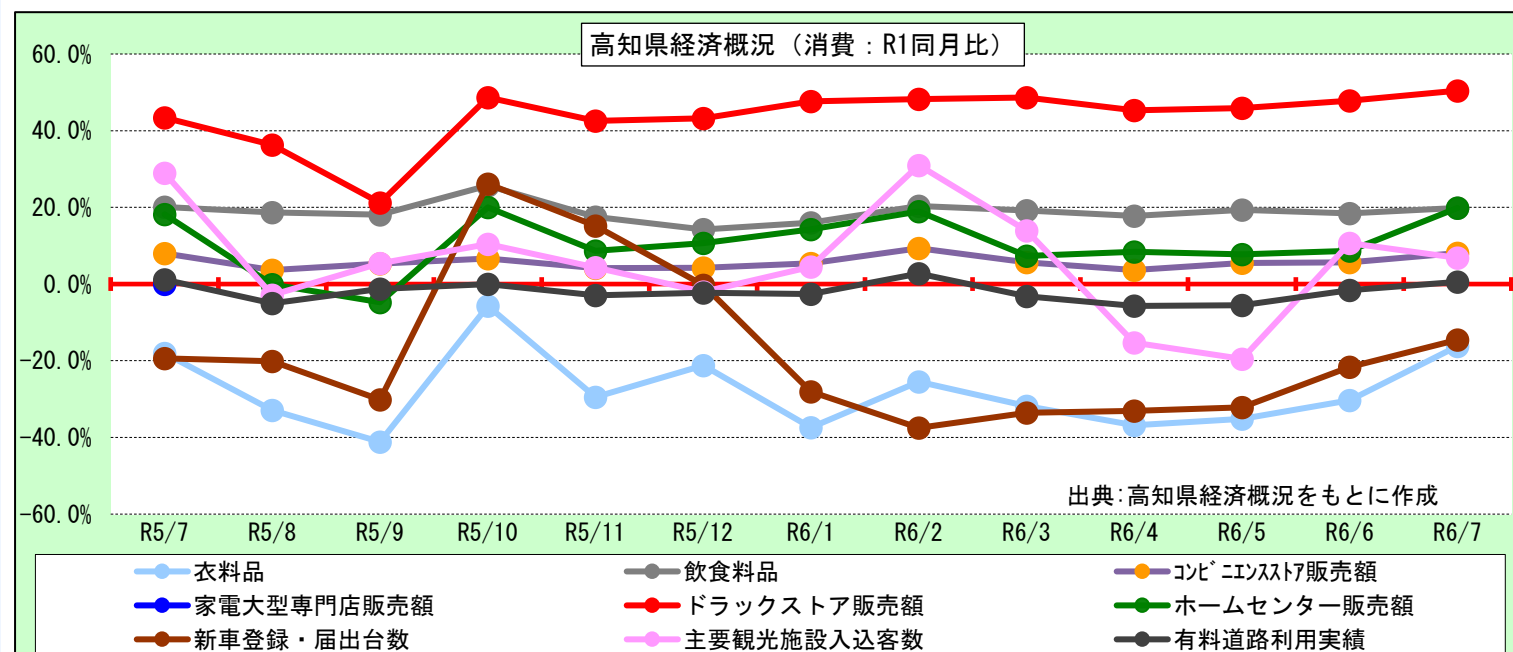


2 四万十市の産業状況等②

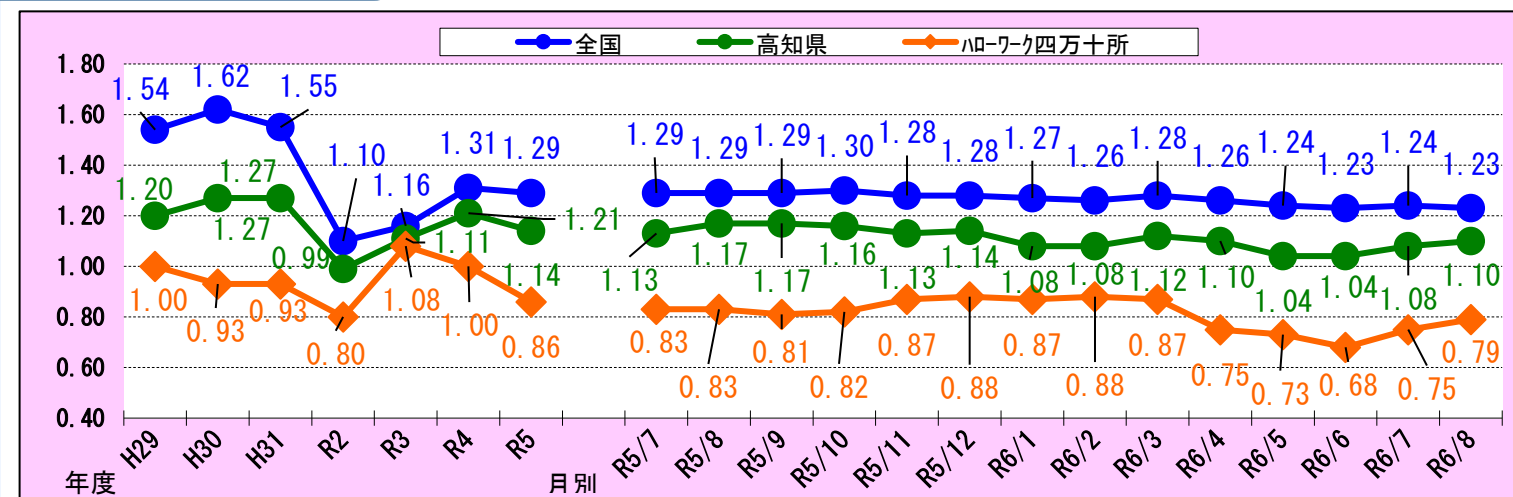
4 鉱工業統計指数



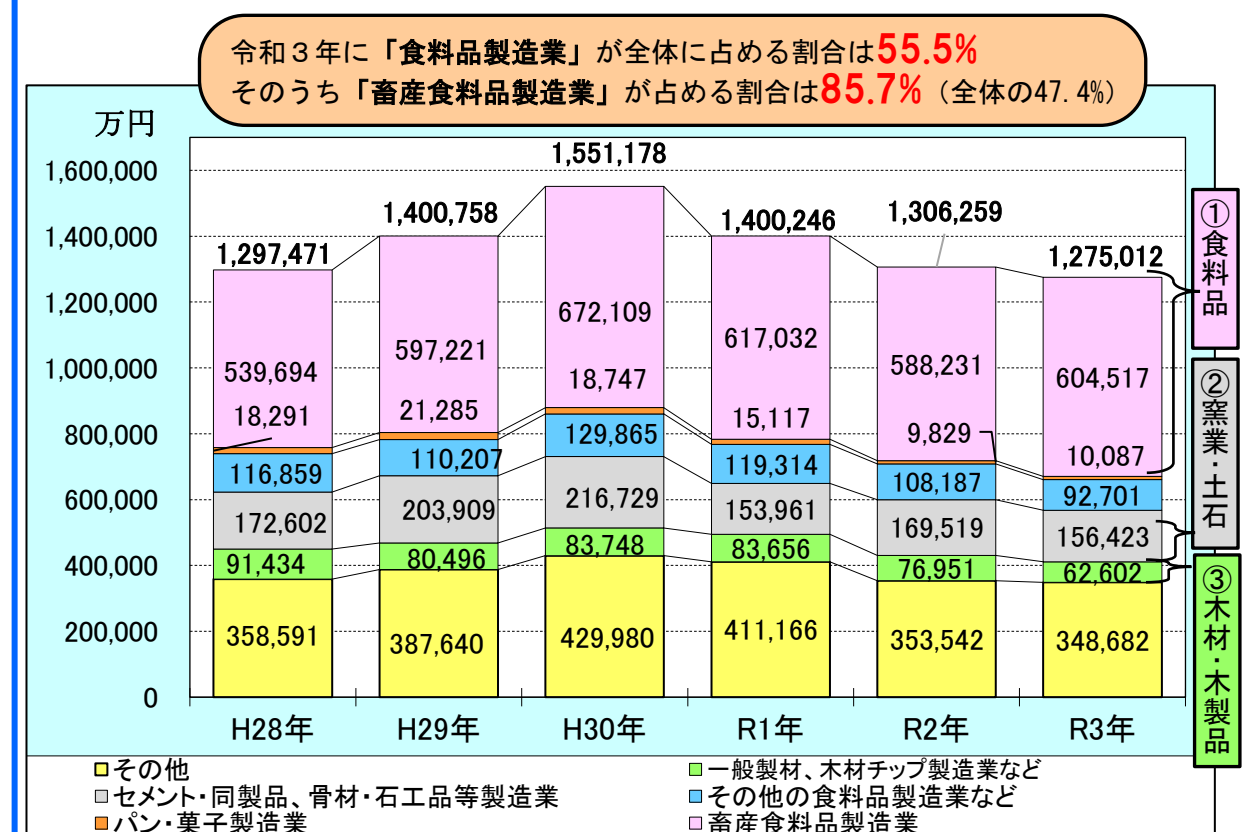
5 県内の経済概況 (消費: 令和元年同月比)



6 有効求人倍率



7 四万十市製造品出荷額等上位3区分 (中分類)



産業分類 (中・小)	H30年	R1年	R2年	R3年	前年比 (R3/R2)
09食料品製造業	820,721	751,463	706,247	707,305	100.2%
091畜産食料品製造業	672,109	617,032	588,231	604,517	102.8%
092水産食料品製造業	83,118	86,284	X	74,390	X
093野菜缶詰・果実缶詰・農産 保存食料品製造業	X	—	X	—	—
094調味料製造業	X	X	X	X	X
097パン・菓子製造業	18,747	15,117	9,829	10,087	102.6%
099その他の食料品製造業	33,301	21,214	X	5,891	X
21窯業・土石製品製造業	216,729	153,961	169,519	156,423	92.3%
212セメント・同製品製造業	X	X	X	X	X
218骨材・石工品等製造業	X	X	X	X	X
12木材・木製品製造業	83,748	83,656	76,951	62,602	81.4%
121製材業、木製品製造業	83,748	83,656	76,951	62,602	81.4%
その他	429,980	411,166	353,542	348,682	98.6%
合計	1,551,178	1,400,246	1,306,259	1,275,012	97.6%

※記号の「—」は該当数値無し、「X」は秘匿とするもの

3 令和6年度上半期の各産業分野の動き①（主なもの）



3 令和6年度上半期の各産業分野の動き②（主なもの）

分野

令和6年度上半期

林業分野

1 四万十の山づくり

(1) 長期視点に立った産地づくり【林AP1～3】→資料2 P.12

・森林経営管理制度の運営（森林環境譲与税）意向調査業務57.48ha、林況調査771ha、作業道開設1,500m

(2) 林業事業者及び林業技術者の育成支援【林AP9】→資料2 P.13

・緑の雇用事業活用（R6新規4人）

・林業担い手育成支援事業（森林環境譲与税）緑の雇用で新規就業者を雇用する事業体を支援：7,920千円（60千円×12月×11人）

(3) 兼業型林業事業者の育成支援林【林AP10】→資料2 P.14

・原木増産推進事業（バックハウ等レンタル補助2人）

(4) 自伐林家等の育成【林AP11】



2 供給体制の強化

(1) 木材・木工製品の生産の拡大・商品力強化【連携AP4・林AP12】→資料2 P.2

・四万十ヒノキブランド化の推進（原木の育成・施業方法・付加価値化の検討 等）

3 市産材の利用促進と販売力の強化

(1) 木造住宅建築促進【連携AP1・林AP14】→資料2 P.1

・市産材利用促進事業の継続（申請見込30件）

(2) 四万十ヒノキブランドの確立【連携AP4・林AP18】→資料2 P.2

・四万十ヒノキの家見学、宿泊体験
見学66名、宿泊延べ12組・45名（6月末現在）

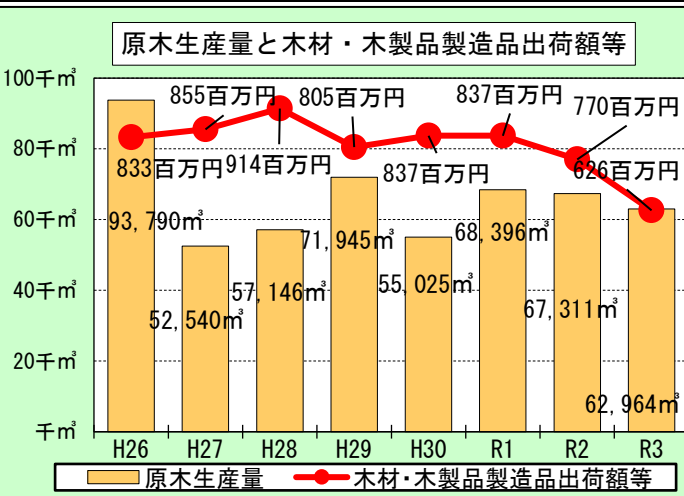


4 健全な森づくり

(1) 鳥獣被害対策【林AP8・AP21】→資料2 P.13

・有害鳥獣捕獲支援、防護ネット設置支援、新規狩猟者の受講料支援の継続

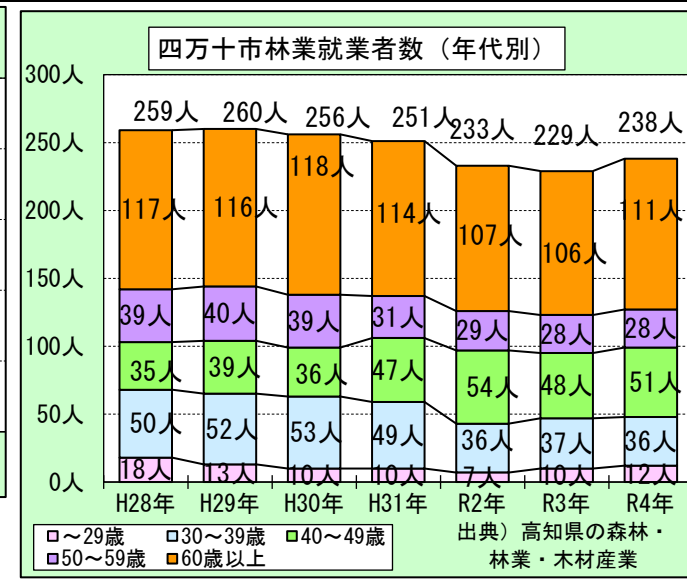
原木生産量と木材・木製品製造品出荷額等



年度	原木生産量 (千m³)	木材・木製品製造品出荷額等 (百万円)
H26	93,790	833
H27	52,540	855
H28	57,146	914
H29	71,945	805
H30	55,025	837
R1	68,396	837
R2	67,311	770
R3	62,964	626

原木生産量 R6 目標：75,000 m³以上
木材・木製品製造品出荷額等 R6 目標：9 億円以上

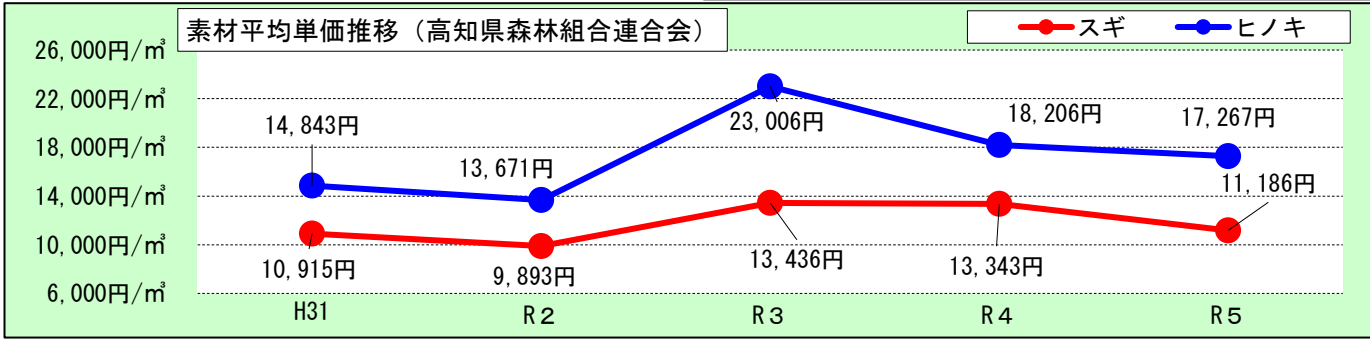
四万十市林業就業者数（年代別）



年度	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	合計
H28年	18	35	39	117	259	418
H29年	13	39	40	116	260	408
H30年	10	36	39	118	256	403
H31年	10	47	31	114	251	393
R2年	7	54	29	107	233	367
R3年	10	48	28	106	229	351
R4年	12	51	28	11	238	312

出典）高知県の森林・林業・木材産業

素材平均単価推移（高知県森林組合連合会）



年度	スギ (円/m³)	ヒノキ (円/m³)
H31	10,915	14,843
R2	9,893	13,671
R3	13,436	23,006
R4	13,343	18,206
R5	11,186	17,267

水産分野

1 水産資源の回復・生産量UP

(1) 天然水産資源の回復・増殖【水AP1～2】→資料2 P.16

・ヒトエグサ漁場整備（下流漁協）

・四万十川自然再生事業（国土交通省、四万十川自然再生協議会）アユの産卵場整備やモニタリング調査などを継続

(2) 栽培漁業等の推進【水AP3～5】→資料2 P.16

・種苗放流の継続（西部、中央、下流漁協）アユ、うなぎ、アメゴ

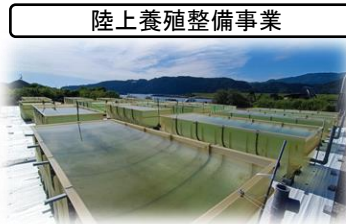
・ヒトエグサ漁場環境調査（下流漁協）

・四万十産川ノリ陸上養殖場整備事業：20,481 千円

・しまんと海藻エコイノベーション共創拠点（高知大学）の整備（下半期）高知大学との連携による海藻を基盤とした地域拠点の整備・推進

(3) 地域に根差した資源管理の仕組みづくり→資料2 P.16

・テナガエビ類の禁漁（9月～3月）継続、禁漁期間の周知





2 水産物の加工・販売促進

(1) 販売力の強化と販路拡大【連携AP8・水AP11～12】→資料2 P.5

・県や商工会等と連携したブランド化の推進

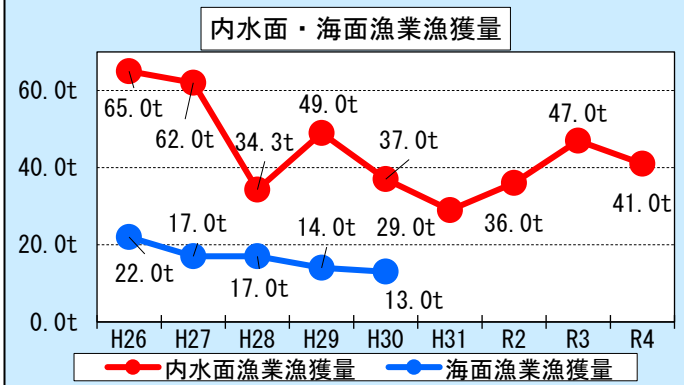
3 水産資源を活用した交流の拡大

(1) 体験教室等の開催【水AP16】→資料2 P.17

・川漁体験学習、水辺の楽校、親子川漁体験等の実施



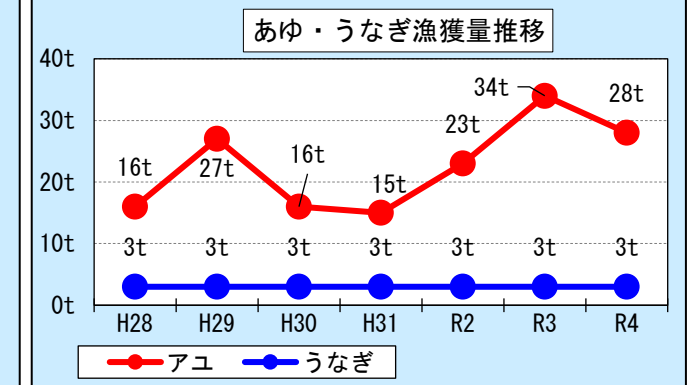
内水面・海面漁業漁獲量



年度	内水面漁業漁獲量 (10t)	海面漁業漁獲量 (10t)
H26	65.0	22.0
H27	62.0	17.0
H28	34.3	17.0
H29	49.0	14.0
H30	37.0	13.0
H31	29.0	13.0
R2	36.0	13.0
R3	47.0	13.0
R4	41.0	13.0

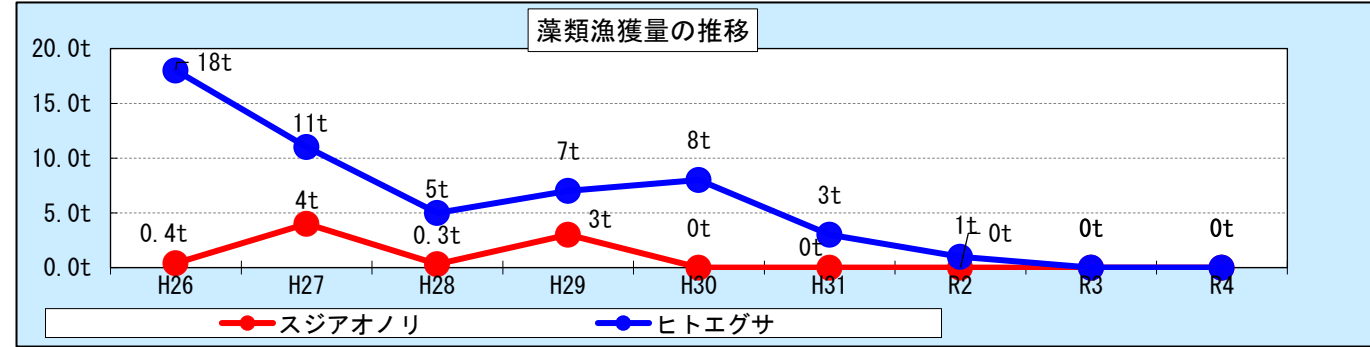
内水面漁業漁獲量 R6 目標：50 t 以上 海面漁業漁獲量 R6 目標：15 t 以上

あゆ・うなぎ漁獲量推移



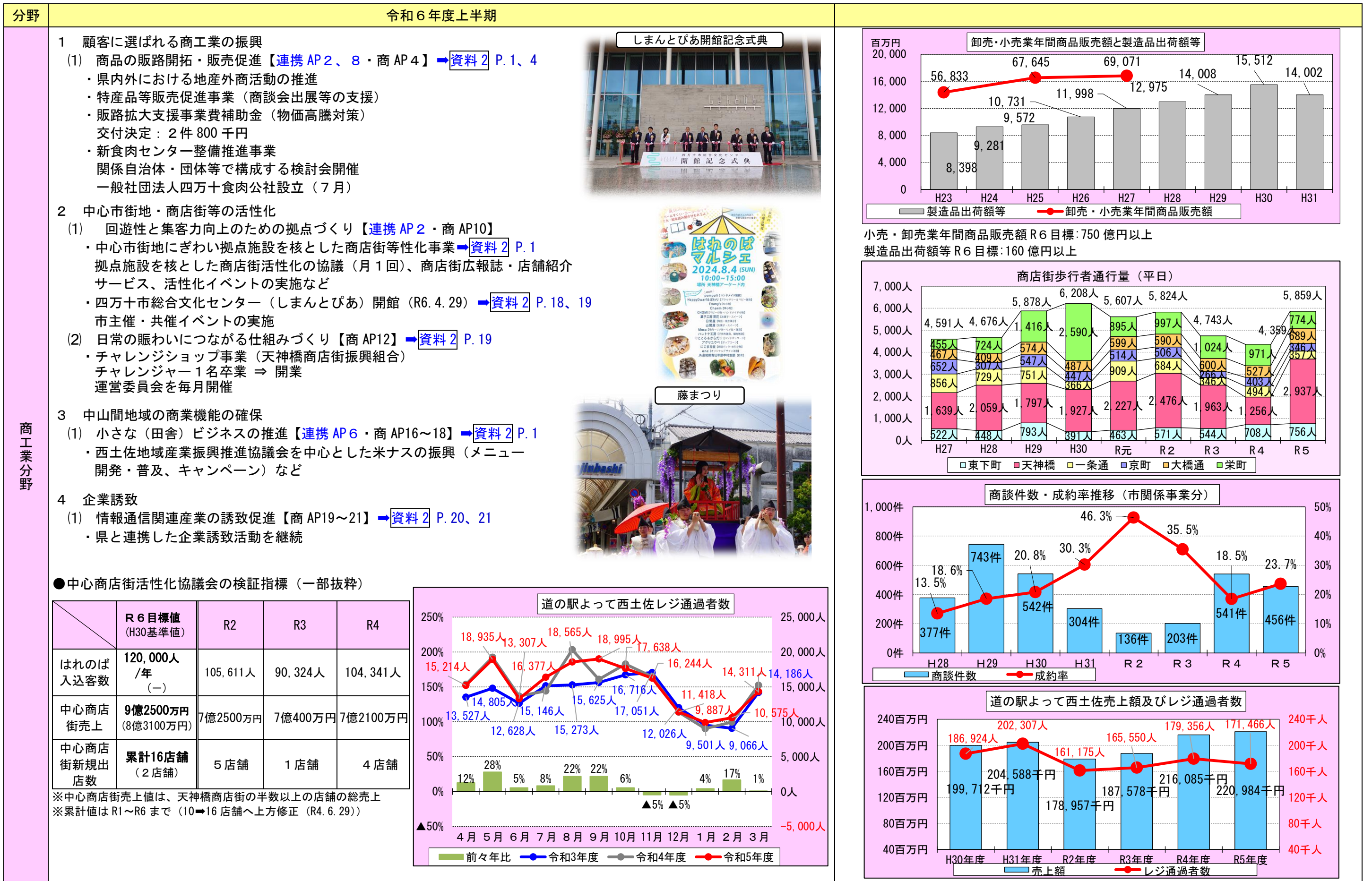
年度	アユ (10t)	うなぎ (10t)
H28	16	3
H29	27	3
H30	16	3
H31	15	3
R2	23	3
R3	34	3
R4	28	3

藻類漁獲量の推移

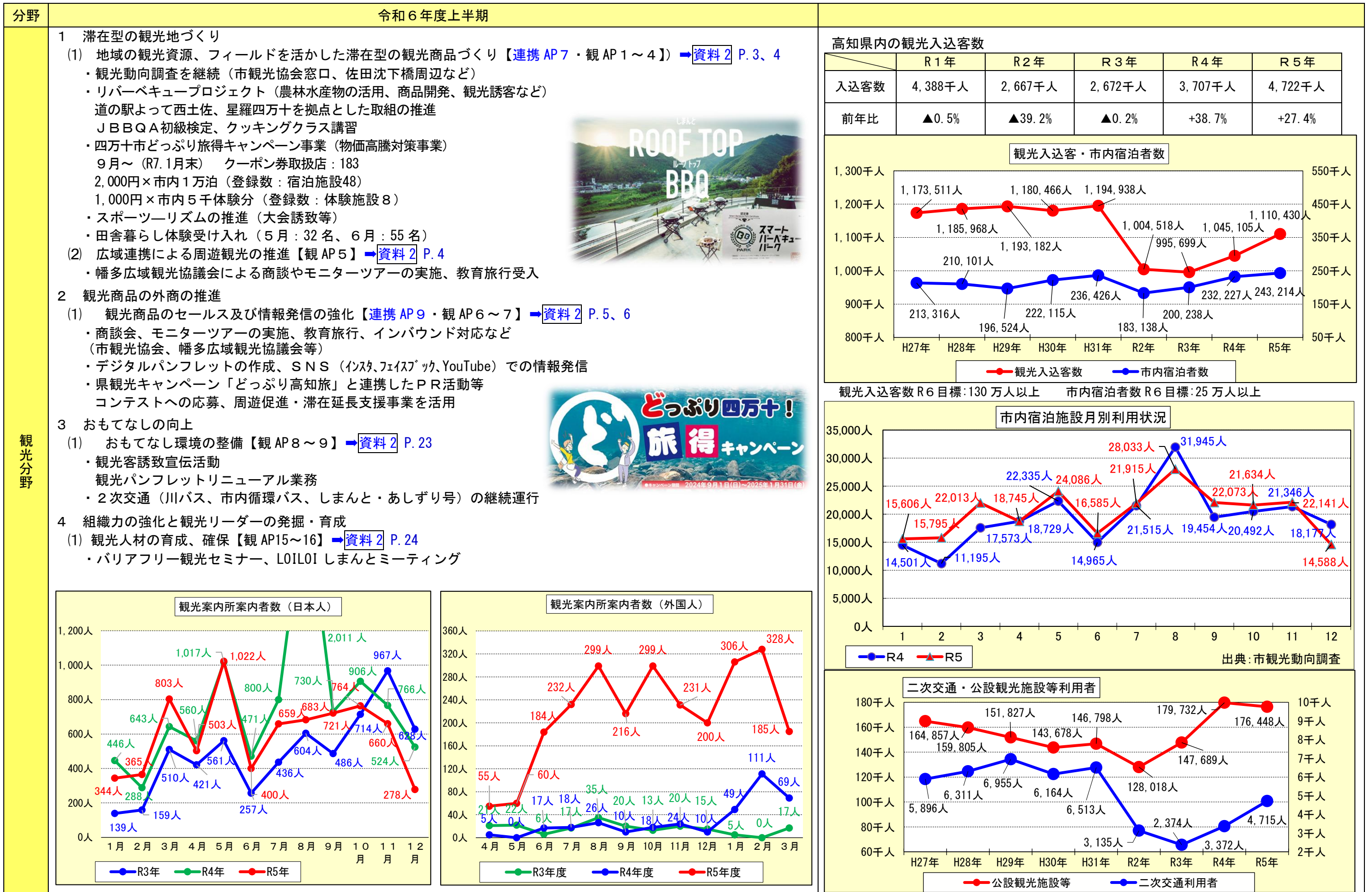


年度	スジアオノリ (10t)	ヒトエグサ (10t)
H26	0.4	18
H27	4	11
H28	0.3	5
H29	3	7
H30	0	8
H31	0	3
R2	1	1
R3	0	0
R4	0	0

3 令和6年度上半期の各産業分野の動き③（主なもの）

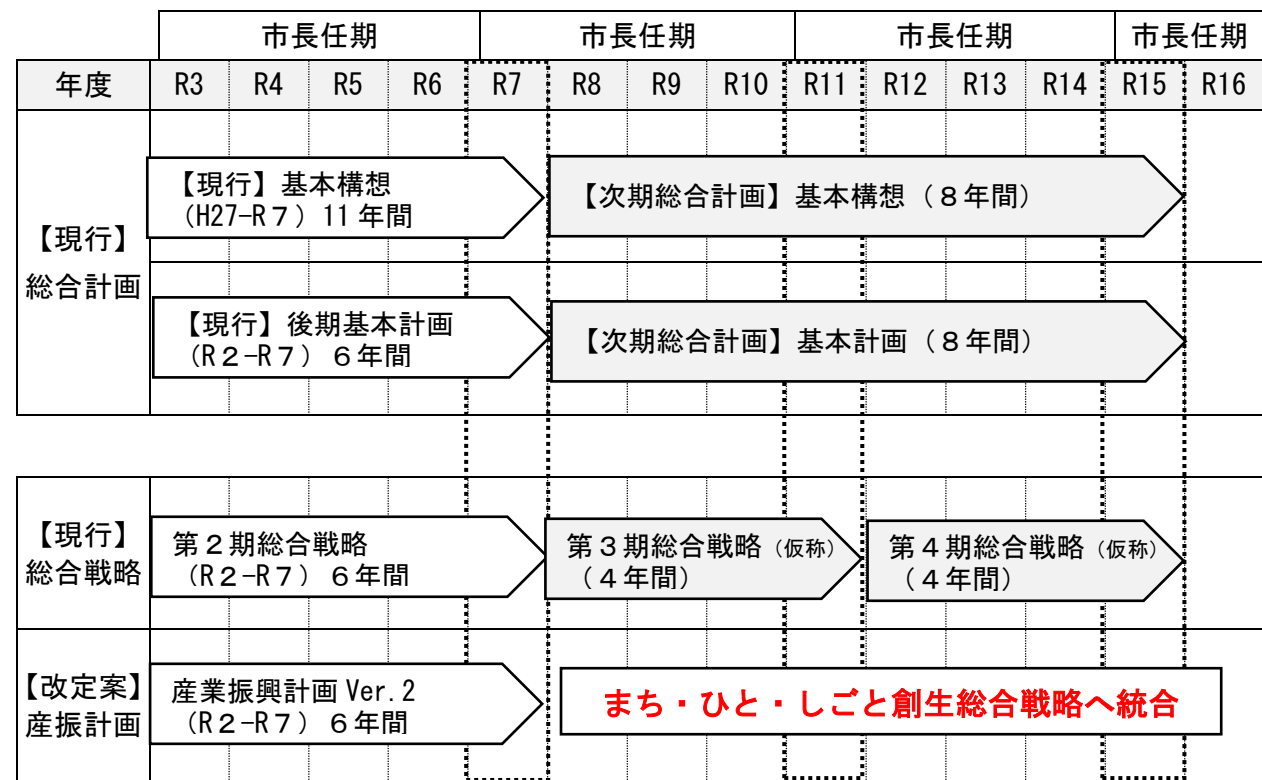
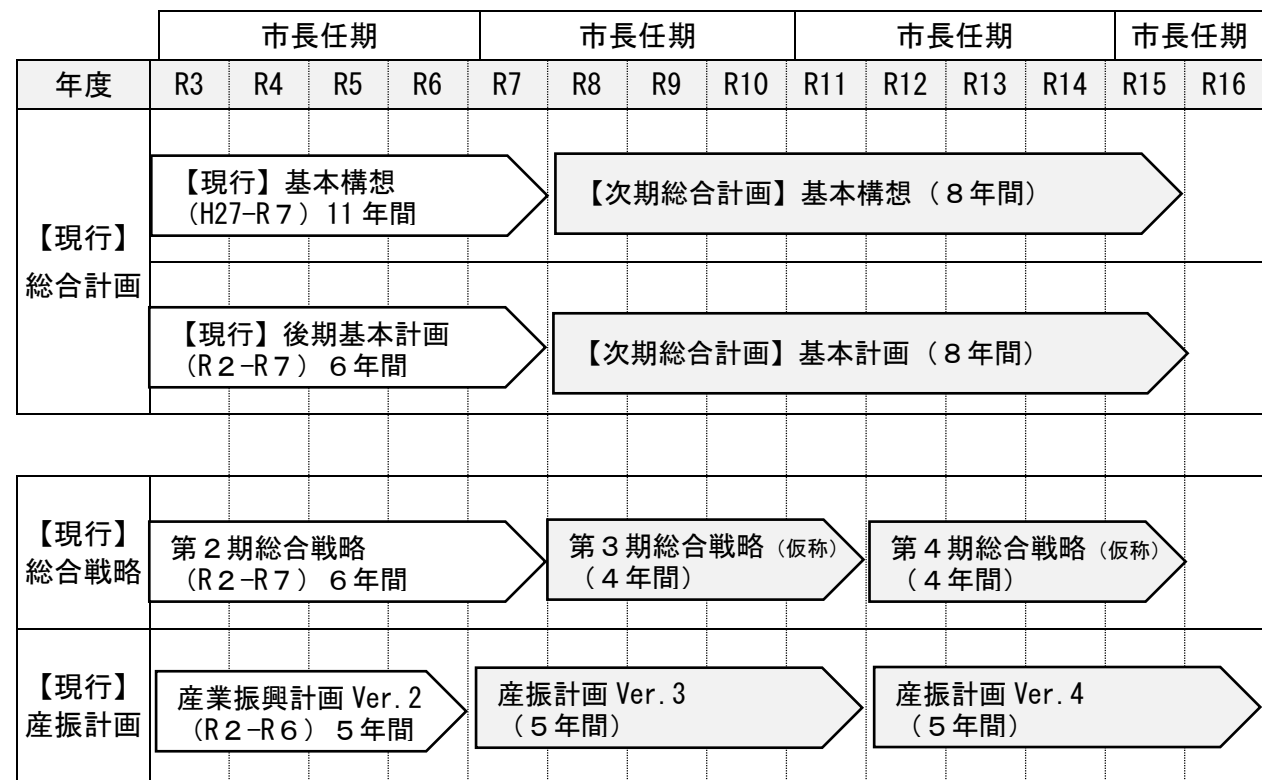


3 令和6年度上半期の各産業分野の動き④（主なもの）



4 四万十市産業振興計画 Ver2 の今後の取扱いについて

産業振興計画 Ver2 の今後の取り扱いについて



●産業振興計画の計画期間終了後の取り扱い

四万十市産業振興計画は、上位計画である「四万十市総合計画」の基本構想を踏まえ、本市の産業振興について具体的な取組内容を示す個別計画として位置づけられているものであり、また、その内容は人口減少に歯止めをかけることを目的に策定している「四万十市まち・ひと・しごと・創生総合戦略」の基本目標 1 と同一のものである。

現状の産業振興に係る取り組みの進捗管理は「産業振興計画フォローアップ委員会」と「まち・ひと・しごと創生会議」の両方で行っている状況であるため、総合計画のリーディング施策として位置付けている総合戦略に統合し、まち・ひと・しごと創生会議で進捗を行っていくこととしたい。

なお、統合後の具体的な進捗管理の方法等については、令和 6 年度中に事務局（企画広報課）と事業担当課で調整、整理したうえで、令和 6 年度下半期産業振興計画検討チーム会議（本会議）にて、お示しすることとしたい。

●産業振興計画の期間について

産業振興計画の計画期間については、上位計画である総合計画の基本構想及び計画期間と整合性を図り、期間を定めている。

しかし、総合計画や産業振興計画と連動している総合戦略の計画期間は 1 年延長され、令和 7 年度末となっている。

このことから、本計画の計画期間を 1 年延長することで、総合計画や総合戦略と整合性を図り、さらには総合戦略に総合するうえでも、令和 8 年度を初年度とする次期総合戦略策定に向けて、総合戦略と同時期に計画期間中の総括を行うことで、これまでの取り組み等を踏まえた統合が可能となることから、本計画の期間を令和 7 年度まで延長することとしたい。